

第68回役員会 議事要録

日 時：平成27年5月29日(金) 10:00～11:00

会 場：大学本館 E-703会議室

出席者：石原理事長、近藤副理事長、利島理事、梶原理事、松尾理事、江本理事
(オブザーバー) 中野(昌)監事、中野(利)監事、漆原副学長、柳井副学長

報 告

- 1 大学広報アドバイザーについて
- 2 学長選考会議委員の選出について
- 3 名誉教授の称号授与について
- 4 北九州グローバルパイオニアについて
- 5 平成26年度卒業生の就職状況について

報告1 大学広報アドバイザーについて

<質疑応答>

- 第1期中期計画の間では、経営審議会委員として本学に携わっていただいた。
- 本学はこれまで広報の重要性が欠けていたと感じているため、その部分についてご協力いただきたい。

報告2 学長選考会議委員の選出について

<質疑応答>

- 学長選考会議において、実際に学長を選考するのは、来年度である。学長選考会議には学長を解任することができるという大きな役割があるため、常設機関でなければならない。今回、経営審議会及び教育研究審議会の委員が交代となり、新たに選考する必要がある。5月の教育研究審議会で、3名が選出されている。

報告3 名誉教授の称号授与について

<質疑応答>なし

報告4 北九州グローバルパイオニアについて

<質疑応答>

- global education programs の修了者数はこれでいいのか。
- もっと数が増えればいいが、TOEIC の目標スコアに対し、実際のスコアが届いていないため、厳しい。結果として修了者数は少ないが、プログラムに参加している学生は伸びていると感じている。
- 今回の評価がAであったとのことであったが、S評価との違いは何か。
- まだ分析出来ていない。
- S大学は5大学あった。
- S評価でなかった理由は何か。
- ひとつは、数値目標が達成されていないことである。補助金申請時のレベルよりも上の目標を設定したことから達成できなかったようである。昨年度、幹事校会議が行われた際、文部科学省の担当者が、ほとんどの大学において数値目標を達成できていないと述べていた。S評価であった大学は、身の丈にあった数値目標を設定したことにより達成できた可能性が高い。詳細はこれから具体的に分析していきたい。特に、評価の際、トップ層ではなく、中間層のレベルを引き上げるよう指摘があった。
- 各大学も、補助金に採択されるため、様々な戦略を検討しており、その一つとして目標を高めに設定している。S評価とA評価の違いの中で、目標を達成したかどうかは見やすい部分であり、S評価であった大学は目標を達成している。ただし、S評価、A評価という中で、その

取り組みの内容まで評価は出来ていない。例えば、海外インターンシップで51名派遣している大学は他にはない。このような特徴的な取り組みが本学にはある。

- インターンシップの数は留学者数には含まれていないのか。
- 含まれていない。
- 留学は単位認定を伴うことが前提となるため、インターンシップは含まない。
- 留学は単位取得が前提となるのか。
- そうである。
- 語学研修はカウントされるのか。
- 短期はカウントされない。長期の半年だと単位認定される。
- 外国語学部の参加者は多いが、他の学部では少ない。
- 経済学部、学部の取り組みの成果もあり、平成25年度から平成26年度で伸びている。
- 今の教員だけでは少人数の英語講義を全て実施できないので、補助金の一部で一昨年度から外部委託を行っているが、業者の見直し等、改善を行っている。
- 文部科学省の補助金は5年間であるため、交付終了後のことを検討しておかなければならない。
- 終了しないと単位はもらえないのか。
- 副専攻において必修科目や TOEIC の基準があり、それらの基準を満たすと修了証を発行するが、副専攻であるため、主専攻とは別である。副専攻の取得にはG P Aが必要であるが、それは全科目の平均数値である。
- 学生は主専攻で入学し、規定の単位を取得すれば卒業できるが、副専攻は、主専攻に大きな影響を与えず、余力のある学生にチャレンジしてほしいという狙いがあることから、ハードルが高い。副専攻に特化すると、主専攻がおろそかになる。
- 補助金では、人件費、教材費に充てていると思うが、補助金の交付が終了したときに、実際にいくらで事業が実施できるか。
- 今年度の予算は7,000万円である。この後の事業継続については、これから検討していきたい。

報告5 平成26年度卒業生の就職状況について

<質疑応答>

- 福岡県内に就職した比率はどれくらいか。
- 後ほど報告させていただきたい。
- 市内への就職状況はどのくらいか。
- 市内への就職状況は187名で、前年度の171名に比べ16名増加している。
- 就職率はどうなっているか。
- 前年度の市内への就職率は、19.4%で今年度は18.5%と、率としては若干減っている。
- 商工会議所としては市内への就職率を増やしたいと考えており、行政と協議しているが、大学から企業への依頼が少ないのではないかと。また、インターンシップを通じて、企業が何をしているか、学生が理解していない。逆に、企業は大学に対し、どういう学生が欲しいか伝えきれていないので、今年度は特にそこに力を入れていきたいと考えているので、大学にも協力いただきたい。
- 県内の就職者数は431名となっている。
- 国際環境工学部は約98%となっている。
- 毎年、おおむねこのような割合である。
- 100%にはならないか。
- それは難しい。
- 国際環境工学部に副専攻を導入することは難しい。文系よりも卒業に必要な単位数が多く、実験・実習もあるため、拘束時間が長い。留学している学生もいるが、ほとんどが休学している。
- 遠隔講義の手段もあるが、単なる座学ではなく、ディベート等を設けるため、画面を通してよりは直接の方が効果は高い。
- 国際環境工学部では、環境問題事例研究では、海外の提携校とプレゼンテーションを行っており、その時には学生は一所懸命勉強する。大学院生は海外の学会で研究発表などを行っている。
- 国際環境工学部では、グローバルという視点が、学部よりも大学院にシフトしている。大学院には留学生が非常に多いし、英語だけで大学院のコースを修了することもできる。学部では難しい。
- 学部卒業生の約半数は大学院に進学するため、その学生たちは6ヶ年計画となる。その中で、語学をどのように取り入れていくかということである。
- 大学院では外国語の文献を読まないといけなない。
- 大学院生は、必ず一度は国際学会で発表することとしている。

- 現在、高専との連携を検討している。長いスパンでの一貫教育を検討している。
- 市内への就職も考える必要がある。
- 学生が市内に就職しないことが、北九州市の人口マイナスの一番の原因である。
- 現在、総務省、文部科学省が推進しているCOC+事業中で枠組みを考えていきたいと考えている。
- 卒業して市内に就職している先輩が、後輩をリクルートすることができていない。企業は、就職して2,3年の社員を高専等で説明することをきめ細く実施しようとしている。
- 市内企業は中途のキャリア採用は行っているか。
- キャリア採用をあっせんする企業があり、市内企業にコンタクトを取っている。
- 大手企業は新卒だけでなく、キャリア採用を広げつつある。知名度で大手企業に入った学生が、地元に戻りたくてキャリア採用の道を探しているケースが、最近多い。学内でもキャリア採用の受け皿ができないかと考えている。
- 実際には、以前からキャリア採用を希望している企業もある。
- 現役学生の就職支援は行っているが、就職後3年経過した卒業生のフォローができていない。新卒で入った学生は、3年以内に1/3が企業を辞める。その中には、地元に戻りたい学生もいるが、卒業後の情報が取れていない。
- 来年ひびきの15周年を迎えるため、70周年事業でそのスキームを構築したいとは考えている。
- 関西・関東での同窓会で情報が取得でき、企業のニーズとマッチングできればよい。